

Rec 1025 JUN 2005

40500217

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPO2/13653

<p>A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))  Int. Cl<sup>7</sup> A61K45/00, 31/473, A61P13/00, 13/08, 43/00,  C07D471/06</p>								
<p>B. 調査を行った分野  調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))  Int. Cl<sup>7</sup> A61K45/00, 31/473, A61P13/00, 13/08, 43/00,  C07D471/06</p>								
<p>最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの  日本国実用新案公報 1926-1992  日本国公開実用新案公報 1971-1992  日本国登録実用新案公報 1994-1996  日本国実用新案登録公報 1996-2003</p>								
<p>国際調査で使った電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)  CA (STN); REGISTRY (STN)</p>								
<p>C. 関連すると認められる文献</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>引用文献の カテゴリー*</th> <th>引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示</th> <th>関連する 請求の範囲の番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>WO 00/018391 A1 (Takeda Chemical Industries, Ltd.) 2000.04.06 全文 &amp; EP 1118322 A1 &amp; JP 2000-169373 A &amp; JP 2001-335576 A</td> <td>1-11, 13-38, 40</td> </tr> </tbody> </table>			引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	A	WO 00/018391 A1 (Takeda Chemical Industries, Ltd.) 2000.04.06 全文 & EP 1118322 A1 & JP 2000-169373 A & JP 2001-335576 A	1-11, 13-38, 40
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号						
A	WO 00/018391 A1 (Takeda Chemical Industries, Ltd.) 2000.04.06 全文 & EP 1118322 A1 & JP 2000-169373 A & JP 2001-335576 A	1-11, 13-38, 40						
<p><input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。</p>								
<p>* 引用文献のカテゴリー  「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願  の日の後に公表された文献  「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  「&amp;」 同一パテントファミリー文献</p>								
<p>国際調査を完了した日 31.03.03</p>		<p>国際調査報告の発送日 15.04.03</p>						
<p>国際調査機関の名称及びあて先  日本国特許庁 (ISA/JP)  郵便番号 100-8915  東京都千代田区霞が関三丁目4番3号</p>		<p>特許庁審査官 (権限のある職員)  岩下 直人  電話番号 03-3581-1101 内線 3451</p>						

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 9-143182 A1 (Kissei Pharmaceutical Co., Ltd.) 1997. 06. 03 全文 (ファミリーなし)	1-11, 13-38, 40
A	JP 7-330726 A1 (Kissei Pharmaceutical Co., Ltd.) 1995. 12. 19 全文 (ファミリーなし)	1-11, 13-38, 40
A	JP 7-330725 A1 (Kissei Pharmaceutical Co., Ltd.) 1995. 12. 19 全文 (ファミリーなし)	1-11, 13-38, 40
A	EP 607864 A1 (Takeda Chemical Industries, Ltd.) 1994. 07. 27 全文 & JP 7-206854 A	1-11, 13-38, 40
A	EP 562832 A1 (Sankyo Co., Ltd.) 1993. 09. 29 全文 & JP 6-271569 A & JP 6-41070 A	1-11, 13-38, 40
A	WO 99/19326 A1 (Kyowa Hakko Kogyo Co., Ltd.) 1999. 04. 22 全文 & AU 9894620 A1	1-11, 13-38, 40
A	WO 01/16105 A1 (Eisai Co., Ltd.) 2001. 03. 08 全文 & JP 2001-139547 A	1-11, 13-38, 40

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	WO 00/51985 A1 (Eisai Co., Ltd.) 2000. 09. 08 全文 & JP 2000-319258 A	1-11, 13-38, 40
A	WO 99/42448 A1 (Ortho-McNeil Pharmaceutical, Inc.) 1999. 08. 26 EXAMPLE 26 & JP 2002-503724 A	41-43

## 第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT 17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☒ 請求の範囲 1 2, 3 9 は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、  
請求の範囲 1 2, 3 9 は手術または治療による人体の処置方法を包含するものである。PCT 第17条(2)(a)(i) 及び PCT 規則 39.1(iv) の規定により、この国際調査機関が調査することを要しない対象に係るものである。
2. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であって PCT 規則 6.4(a) の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲 1 4、請求の範囲 2 2、請求の範囲 2 6、請求の範囲 2 8、請求の範囲 4 1 に記載の発明は、いずれの組み合わせにおいても同一の又は対応する特別な技術的特徴を有しない。

請求の範囲 1、請求の範囲 4 1 の組み合わせにおいても同一の又は対応する特別な技術的特徴を有しない。

したがって、当該国際出願は、発明の単一性が欠如している。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

## 追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。  
☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

請求の範囲1には、「アセチルコリンエステラーゼ阻害作用と $\alpha$ 1拮抗作用を併有する化合物」なる用語が記載されているが、当該化合物については、出願時の技術常識を勘案しても、明細書に具体的に記載されているもの以外についてはその示す具体的なものの範囲を特定することができないため、有意義な国際調査を行うことができない。したがって、この国際調査では、「アセチルコリンエステラーゼ阻害作用と $\alpha$ 1拮抗作用を併有する化合物」については、明細書中に具体的に実施例として記載されているものを中心に国際調査を行った。

請求の範囲14-27は、それぞれ非常に多数の化合物を包含している。しかしながら、PCT6条の意味において明細書に裏付けられ、また、PCT5条の意味において開示されているのは、クレームされた化合物のごくわずかな部分にすぎない。

よって、調査は、明細書に裏付けられ、開示されている部分、すなわち、実施例に記載されたものものについて行った。

また、請求の範囲28-30については、完全な調査を行った。

請求の範囲30には、実施例39の化合物と実施例254の化合物がいずれも重複して記載されている。また、請求の範囲30の「エチ」なる記載（第507頁第13行）は「エチル」の誤記と解される。